

# 企業行動の測定・開示・評価の実証的研究—環境経営・持続可能経営をめざして

高橋正子

## 論文の内容の要旨

本研究は、企業行動の測定・開示システムにもとづく企業の測定・開示行動および外部の評価行動の関係を解明することにより、企業を環境経営・持続可能経営に導くための企業行動の測定・開示システムや評価システムの構築に貢献することを目指す。

本論文は8章から構成されている。第1章では問題の枠組みを設定した。第2章から第5章までは、企業会計システムを中心に据えて企業行動の測定、開示システムと実際の企業の測定・開示行動、および外部の評価行動について論じている。

第2章では設備投資額費用化の測定方法の選択問題を扱い、企業は長期経営計画にもとづき目標を達成するように測定行動をとっていることを示す。

第3章では社会の企業に対する評価行動の変化を受けて、多くの企業が新たな経営目標を掲げたことにより、評価行動が企業にフィードバックすることを示す。さらに実際にその経営目標に沿って設備投資額費用化の測定方法を選択する傾向が見られ、評価行動の変化が企業の測定行動にフィードバックしていることが確かめられた。

第4章では退職給付に関して、測定システムと開示システムの不備を論じた。このシステムの下では非開示情報に対して株式市場はネガティブな評価行動を示していた。

第5章では、退職給付測定システムの制度の変更前後の企業行動を扱う。基準の発表後施行前に既に可能な企業は先行行動としての測定および開示行動を起こし、株式市場はそれを反映した評価行動をおこなう。また測定システムの変化は測定対象の変化をも引き起こしており、その原因の一つが測定行動に必要なコストの増大にあることも示された。

第6章では従来の企業会計システムの範囲にとどまらない環境負荷削減対策という企業行動を測定・開示するシステムとしての環境会計システムを論じた。

第7章では企業調査分析を通じて、環境会計システムを導入するための土壌としての経営者の意識について論じた。経営者が環境経営意識を高く持ち、かつ実行するか否かについては、投資家などの外部評価行動が強く関わっていることを示す。

第8章では結論として、社会的存在としての企業の行動のあり方について展望と測定・開示・評価システムへの提言を示した。持続可能経営のためには企業は自然環境のみならず労働環境、人権をも考慮した社会的に公正な行動をとらなければならない。またそれを達成させる重要な鍵は外部評価行動にあるといえよう。

以上